

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【四半期会計期間】** 第62期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 株式会社フジコー

**【英訳名】** FUJI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 野 添 誉 之

**【本店の所在の場所】** 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

**【電話番号】** (072)772-1101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 総務本部長 西脇 敬

**【最寄りの連絡場所】** 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

**【電話番号】** (072)772-1101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 総務本部長 西脇 敬

**【縦覧に供する場所】** 株式会社フジコー 東京支店  
(東京都台東区蔵前1丁目2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第61期	第62期	第61期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第61期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	4,760,559	4,145,844	9,236,476
経常利益	(千円)	108,580	68,221	195,423
四半期(当期)純利益	(千円)	43,030	30,906	10,653
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,276	2,133	8,748
純資産額	(千円)	9,089,240	8,967,174	9,025,968
総資産額	(千円)	12,775,502	12,351,395	12,637,479
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	9.07	6.63	2.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	71.1	72.6	71.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	161,451	58,964	524,726
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	215,534	166,494	576,033
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	75,915	67,798	134,164
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,807,494	2,567,082	2,744,776

回次	会計期間	第61期	第62期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.92	3.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第61期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災の影響による急激な落ち込みから徐々に回復しつつあるものの、欧米の財政・金融不安による、円高の進行、株価の下落等の懸念材料も多く、依然として先行きの不透明感は拭えない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループとしましては、今後の如何なる環境変化にも対応して、持続的発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出し、社会に貢献するとの事業運営の基本方針を掲げ、全社一丸となって実践に当たってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は41億45百万円（前年同四半期比87.1%）、営業利益は38百万円（前年同四半期比26.0%）、経常利益は68百万円（前年同四半期比62.8%）となりました。

なお、四半期純利益につきましては、30百万円（前年同四半期比71.8%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 環境・エネルギー資材

世界規模で重要性が高まる環境・エネルギー分野において、ユーザーとの連携強化及び新製品の投入による売上増加に積極的に取り組みました。その結果、環境・エネルギー資材事業では、売上高は10億48百万円（前年同四半期比96.7%）、セグメント利益は1億54百万円（前年同四半期比92.9%）となりました。

#### 工業資材

OA機器用、各種産業用資材ともに震災の影響から徐々に回復しましたが、主要納入先の稼働率は完全には回復せず、当社の販売も低調に推移しました。その結果、工業資材事業では、売上高は16億66百万円（前年同四半期比88.2%）、セグメント利益は1億93百万円（前年同四半期比63.9%）となりました。

#### 建装・自動車資材

各種カーペットについては、震災の影響により、各種展示会やイベントが中止となり、販売は低調に推移しました。また、自動車資材についても、震災の影響を受け、各自動車メーカーの稼働率が激減し、当社の販売も低調に推移しました。その結果、建装・自動車資材事業では、売上高は11億32百万円（前年同四半期比77.0%）、セグメント利益は1億4百万円（前年同四半期比71.5%）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間における財政状態につきましては、総資産が123億51百万円と前連結会計年度末に比べて2億86百万円の減少となりました。これは主に、投資その他の資産が4億43百万円増加しましたが、現金及び預金が6億77百万円、受取手形及び売掛金が79百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債の部は、33億84百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億27百万円減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が98百万円、退職給付引当金が54百万円、未払法人税等が53百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部は、89億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて58百万円減少となりました。これは主に、配当金の支払い等により利益剰余金が29百万円、その他有価証券評価差額金が27百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下資金）は、25億67百万円と前連結会計年度末と比べ1億77百万円減少しました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、58百万円（前第2四半期連結累計期間は1億61百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費1億68百万円増加したものの、仕入債務が98百万円減少したこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、1億66百万円（前第2四半期連結累計期間は2億15百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億46百万円及び無形固定資産の取得による支出19百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、67百万円（前第2四半期連結累計期間は75百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額60百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は49百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

当社は、岩手県一関市に新工場を建設することを、平成23年9月13日開催の取締役会において決議しました。

会社名	所在地	セグメントの名称	資産の内容	設備の内容	投資予定額(注)1		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	岩手県一関市	建装・自動車 資材	土地 11,368㎡ 建物及び構築物 機械装置及び運搬具	工場建設用地	370		自己資金	平成23年 10月	平成24年 10月

(注) 1 . 投資予定額には、土地・建物等の額が含まれております。

2 . 完成後の増加能力につきましては、新規設立のため、記載を省略しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (ス タANDARD)	単元株式数は 1,000株 であります。
計	5,000,000	5,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		5,000,000		1,716,300		1,599,813

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1 - 4 - 1	654,000	13.08
勸友商事株式会社	東京都港区西新橋1 - 11 - 4	520,140	10.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 - 1 - 5	232,000	4.64
フジコー従業員持株会	兵庫県伊丹市行基町1 - 5	211,331	4.22
日新建物株式会社	東京都品川区上大崎3 - 2 - 1	200,000	4.00
泉株式会社	大阪市北区中之島3 - 3 - 3	186,000	3.72
勸友エンタープライズ株式会社	東京都港区虎ノ門1 - 1 - 10	126,000	2.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	115,500	2.31
竹田 和平	名古屋市天白区	110,000	2.20
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2 - 1 - 1	108,000	2.16
計		2,462,971	49.26

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式338,512株(6.77%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 338,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,648,000	4,648	
単元未満株式	普通株式 14,000		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		4,648	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式512株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジコー	兵庫県伊丹市行基町1 - 5	338,000		338,000	6.76
計		338,000		338,000	6.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,624,952	2,947,237
受取手形及び売掛金	2,688,985	2,609,687
有価証券	372,069	370,968
商品及び製品	1,127,516	1,151,083
仕掛品	249,847	246,319
原材料及び貯蔵品	353,069	380,008
繰延税金資産	83,289	75,904
その他	51,522	50,327
貸倒引当金	6,636	3,443
流動資産合計	8,544,618	7,828,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,408,808	2,429,086
減価償却累計額	1,304,953	1,342,558
建物及び構築物（純額）	1,103,854	1,086,528
機械装置及び運搬具	5,529,733	5,585,982
減価償却累計額	4,819,490	4,894,751
機械装置及び運搬具（純額）	710,243	691,231
土地	990,552	990,552
建設仮勘定	137,092	145,302
その他	260,497	265,836
減価償却累計額	206,348	215,152
その他（純額）	54,148	50,683
有形固定資産合計	2,995,890	2,964,298
無形固定資産	58,035	76,444
投資その他の資産		
投資有価証券	517,002	473,363
繰延税金資産	295,750	284,075
その他	261,315	761,260
貸倒引当金	35,132	36,140
投資その他の資産合計	1,038,935	1,482,559
固定資産合計	4,092,861	4,523,302
資産合計	12,637,479	12,351,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,583,045	1,484,330
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	64,910	11,565
未払費用	79,015	80,523
賞与引当金	147,717	140,715
その他	216,990	209,885
流動負債合計	2,441,678	2,277,019
固定負債		
社債	300,000	300,000
退職給付引当金	736,907	682,157
その他	132,925	125,045
固定負債合計	1,169,832	1,107,202
負債合計	3,611,511	3,384,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金	1,599,813	1,599,813
利益剰余金	5,942,884	5,913,178
自己株式	221,140	221,455
株主資本合計	9,037,857	9,007,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,273	12,750
為替換算調整勘定	52,162	53,412
その他の包括利益累計額合計	11,889	40,662
純資産合計	9,025,968	8,967,174
負債純資産合計	12,637,479	12,351,395

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,760,559	4,145,844
売上原価	3,768,766	3,366,211
売上総利益	991,792	779,632
販売費及び一般管理費	844,293	741,318
営業利益	147,499	38,314
営業外収益		
受取利息	2,504	2,513
受取配当金	7,316	5,148
不動産賃貸料	40,346	40,296
助成金収入	4,418	6,221
投資有価証券割当益	9,240	-
その他	6,702	9,152
営業外収益合計	70,528	63,332
営業外費用		
支払利息	5,441	5,441
売上割引	5,081	4,042
不動産賃貸原価	3,733	3,716
持分法による投資損失	51,236	-
為替差損	43,300	19,071
その他	654	1,153
営業外費用合計	109,447	33,425
経常利益	108,580	68,221
特別利益		
固定資産売却益	19	-
受取保険金	11,500	3,475
特別利益合計	11,519	3,475
特別損失		
固定資産除却損	677	448
投資有価証券評価損	2,233	2,310
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,491	-
特別損失合計	5,402	2,758
税金等調整前四半期純利益	114,697	68,937
法人税、住民税及び事業税	53,972	5,170
法人税等調整額	17,695	32,861
法人税等合計	71,667	38,031
少数株主損益調整前四半期純利益	43,030	30,906
少数株主利益	-	-
四半期純利益	43,030	30,906

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	43,030	30,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,176	27,523
為替換算調整勘定	7,577	1,249
その他の包括利益合計	40,753	28,772
四半期包括利益	2,276	2,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,276	2,133
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	114,697	68,937
減価償却費	198,054	168,316
退職給付引当金の増減額(は減少)	57,688	54,750
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,963	2,185
受取利息及び受取配当金	9,820	7,662
支払利息	5,441	5,441
投資有価証券評価損益(は益)	2,233	2,310
投資有価証券割当益	9,240	-
受取保険金	11,500	3,475
固定資産除却損	677	448
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,491	-
持分法による投資損益(は益)	51,236	-
売上債権の増減額(は増加)	24,900	76,763
たな卸資産の増減額(は増加)	11,309	47,392
仕入債務の増減額(は減少)	33,861	98,065
その他	83,358	1,953
小計	191,611	110,640
利息及び配当金の受取額	11,924	9,268
利息の支払額	5,464	5,435
法人税等の支払額	48,119	58,983
保険金の受取額	11,500	3,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,451	58,964
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	450,000	950,000
定期預金の払戻による収入	450,000	950,000
有形固定資産の取得による支出	129,071	146,983
有形固定資産の売却による収入	50	-
無形固定資産の取得による支出	32,636	19,897
投資有価証券の取得による支出	54,264	-
貸付けによる支出	8,000	-
貸付金の回収による収入	8,387	387
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,534	166,494
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	3,216	6,538
自己株式の取得による支出	1,269	315
配当金の支払額	71,429	60,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,915	67,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,665	2,365
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	133,663	177,693
現金及び現金同等物の期首残高	2,941,157	2,744,776
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,807,494	2,567,082

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 偶発債務 従業員の持家融資制度による銀行借入について債務保証をしております。 従業員 2,994千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造・運賃 147,143千円 給料 203,810千円 賞与引当金繰入額 58,507千円 退職給付費用 14,305千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造・運賃 115,769千円 給料 187,107千円 賞与引当金繰入額 35,110千円 貸倒引当金繰入額 2,185千円 退職給付費用 16,002千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金 3,687,690 千円 有価証券 69,803 千円 計 3,757,494 千円 取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 950,000 千円 現金及び現金同等物 2,807,494 千円	現金及び預金 2,947,237 千円 有価証券 370,968 千円 計 3,318,205 千円 取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 751,122 千円 現金及び現金同等物 2,567,082 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,151	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,612	13	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,084,062	1,889,420	1,471,565	4,445,048	315,511	4,760,559
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,084,062	1,889,420	1,471,565	4,445,048	315,511	4,760,559
セグメント利益	166,686	302,789	146,103	615,578	65,872	681,451

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料資材事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	615,578
「その他」の区分の利益	65,872
全社費用(注)	486,223
棚卸資産の調整額	40,812
その他の調整額	6,915
四半期連結損益計算書の営業利益	147,499

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,048,470	1,666,889	1,132,400	3,847,759	298,084	4,145,844
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,048,470	1,666,889	1,132,400	3,847,759	298,084	4,145,844
セグメント利益	154,846	193,495	104,511	452,854	41,411	494,265

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料資材事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	452,854
「その他」の区分の利益	41,411
全社費用(注)	456,734
棚卸資産の調整額	587
その他の調整額	195
四半期連結損益計算書の営業利益	38,314

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円 07銭	6円 63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	43,030	30,906
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	43,030	30,906
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,742	4,661

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社フジコー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 康 仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡部 政 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。